

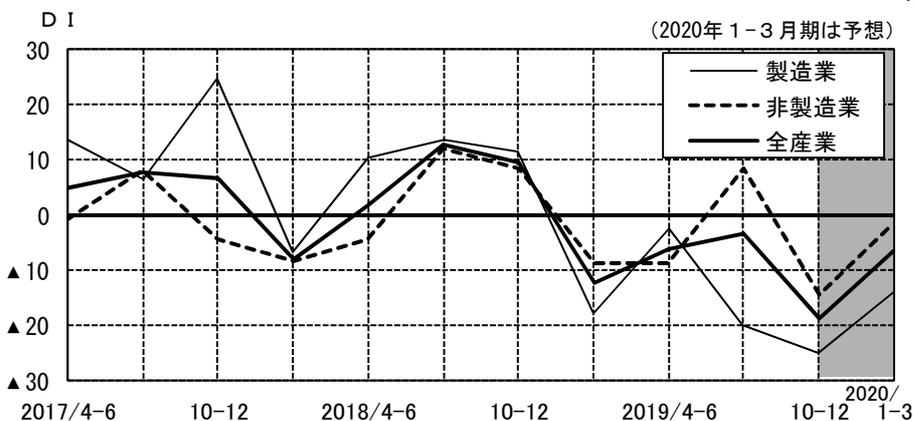
業況概要

～製造業でD Iの低下が続く。非製造業も「下降」超に転じる～

静岡県東部地域における2019年10-12月期の業況判断D I（全産業：前期比）は、前期より大幅な低下となった（前期▲3.2→今期▲18.7：以下同様）。業種別で見ると、製造業では前期に続き低下し（▲20.0→▲25.0）、特に一般機械器具（▲25.0→▲58.8）や金属製品（▲33.3→▲40.0）で低くなっている。一方、非製造業では、建設（13.2→16.7）は堅調に推移しているが、卸・小売・サービス（6.5→▲26.7）が大幅な低下に転じたことから、全体でも8.4→▲14.3と前期の「上昇」超から「下降」超に転じている。

2020年1-3月期の予想D I（今期比）は、製造業（▲13.8）、非製造業（▲1.6）とも上昇に転じ、全産業でも▲6.6と今期比改善を見込むが、「上昇」超の水準には達しない見通し。

《業況判断D I 推移》



業況判断D I（全産業）推移

年	期	D I
2017	4-6	4.9
	7-9	7.7
	10-12	6.6
2018	1-3	▲7.8
	4-6	1.7
	7-9	12.6
2019	10-12	9.6
	1-3	▲12.4
	4-6	▲6.3
2020	7-9	▲3.2
	10-12	▲18.7
2020	1-3	▲6.6

D I：ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降



	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2019年 7-9月期	☔	☔	☀	☔	☁	☔	☀	☀
2019年 10-12月期	☔	☔	☁	☔	☔	☔	☔	☀
2020年 1-3月期	☔	☔	☁	☔	☁	☁	☀	☀

※2019年7-9月期、2019年10-12月期は前期比。2020年1-3月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的**
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**
静岡県東部地域に立地する企業 448社
回答企業数 214社（回答率 47.8%）
※業種別企業数は4ページ参照
- 調査方法**
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**
実績：2019年10-12月期
見通し：2020年1-3月期
- 調査時点**
2019年11-12月

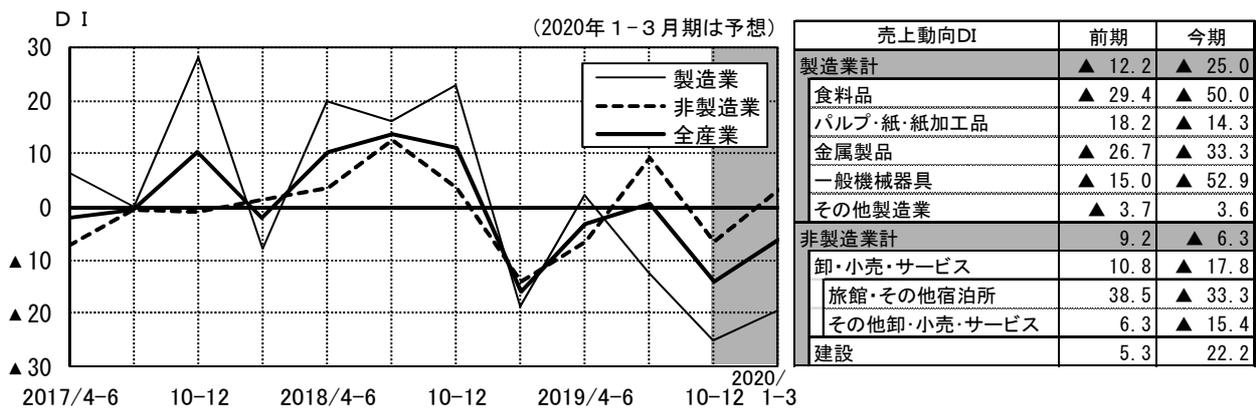
売上動向

非製造業、特に卸・小売・サービスでDIが大幅に低下

2019年10-12月期の売上動向DI（全産業：前期比）は、大幅な低下となり（0.5→▲14.0）、前期の「増加」超から「減少」超の水準に転じた。業種別にみると、製造業では一般機械器具（▲15.0→▲52.9）、パルプ・紙・紙加工品（18.2→▲14.3）、食料品（▲29.4→▲50.0）、金属製品（▲26.7→▲33.3）がいずれも低下し、全体でも「減少」超の傾向が強まった（▲12.2→▲25.0）。一方、非製造業は建設（5.3→22.2）で改善が進んだが、卸・小売・サービス（10.8→▲17.8）で大幅に低下した影響が大きく、全体でも前期の「増加」超から「減少」超に転じている（9.2→▲6.3）。

2020年1-3月期の予想DI（今期比）は、製造業（▲19.5）、非製造業（3.2）とも上昇に転じる見通しで、全産業では▲6.1となっている。

《売上動向DI推移》



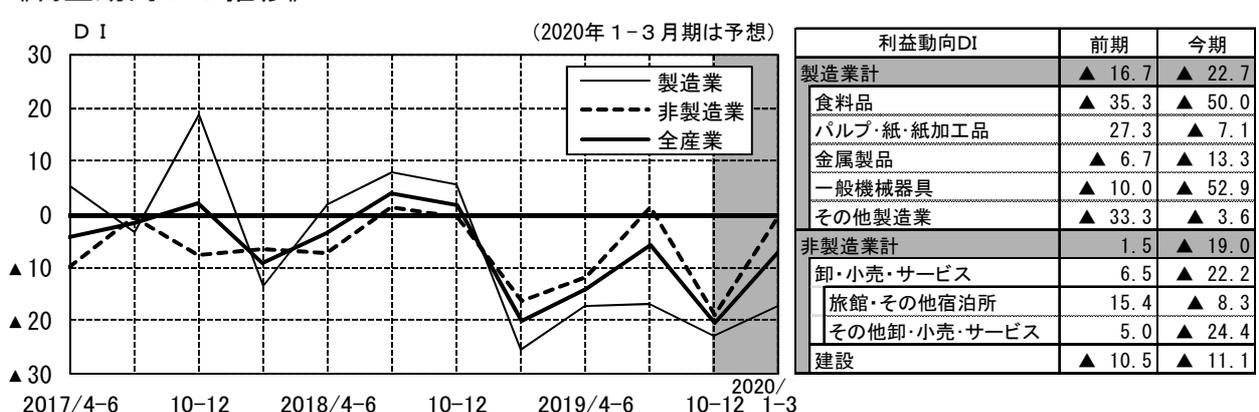
利益動向

製造業はDIの低下が続く。非製造業も低下し「減少」超に転じる

2019年10-12月期の利益動向DI（全産業：前期比）は前期まで続いた上昇から大幅な低下に転じた（▲5.9→▲20.6）。業種別にみると、製造業ではその他製造業（▲33.3→▲3.6）で改善が進んだが、一般機械器具（▲10.0→▲52.9）、パルプ・紙・紙加工品（27.3→▲7.1）、食料品（▲35.3→▲50.0）など他の業種はいずれも低下し、全体でも▲16.7→▲22.7と低下が続いている。一方、非製造業は建設（▲10.5→▲11.1）はほぼ横ばいとなったが、卸・小売・サービス（6.5→▲22.2）が大幅に低下したため、全体でも1.5→▲19.0と前期の「増加」超から「減少」超に転じている。

2020年1-3月期の予想DI（今期比）は、非製造業（0.0）で大幅な上昇、製造業（▲17.2）もやや回復の見通しで、全産業では▲7.1となっている。

《利益動向DI推移》

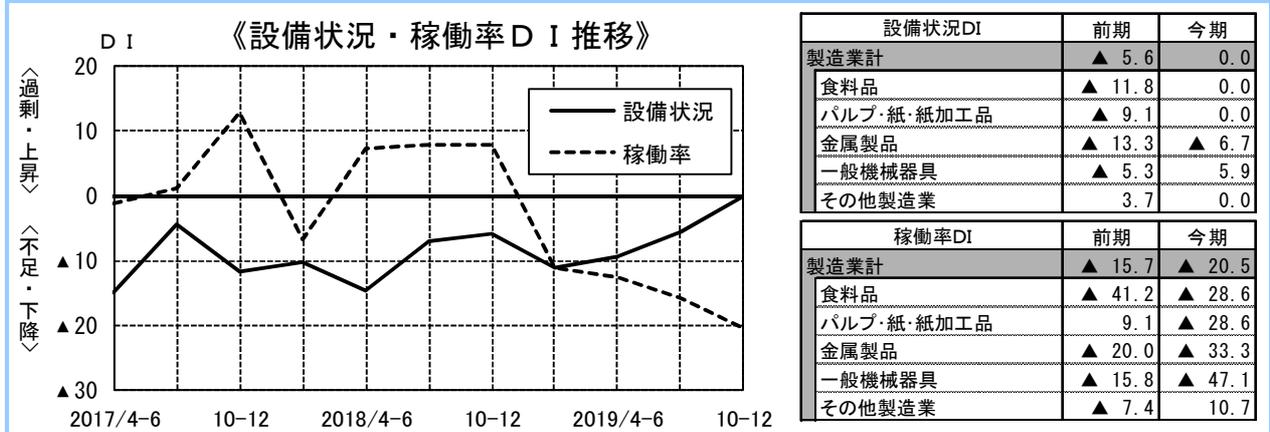


設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「適正」に。稼働率は「下降」感がさらに強まる

2019年10-12月期の設備状況DI（製造業）は、「不足」から「適正」へ転じた（▲5.6→0.0）。業種別に見ると、その他製造業を除く各業種でDIが上昇、うち、一般機械器具は「過剰」の判断に転じている。

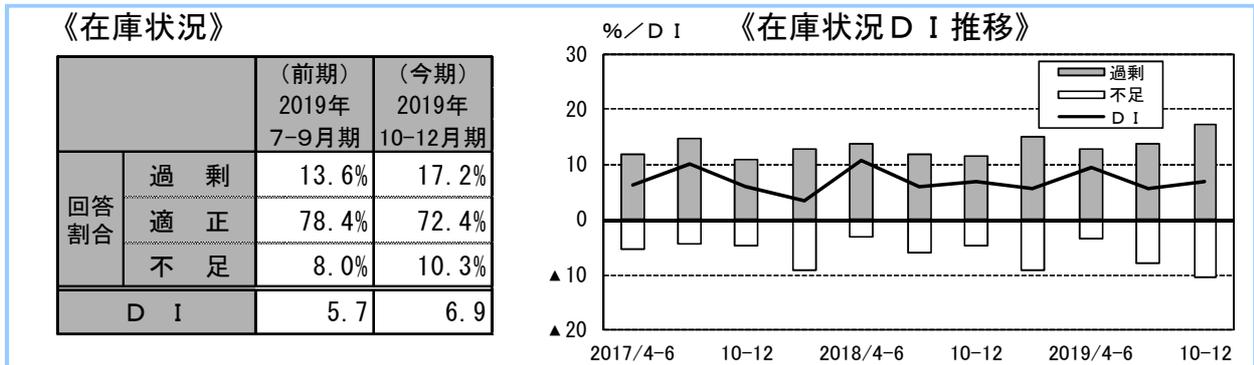
稼働率DI（製造業：前期比）は4期連続で低下し、「下降」感がさらに強まっている（▲15.7→▲20.5）。業種別では、パルプ・紙・紙加工品、一般機械器具、金属製品でDIが大幅に低下している。



在庫状況
(製造業)

「過剰」感が若干強まる

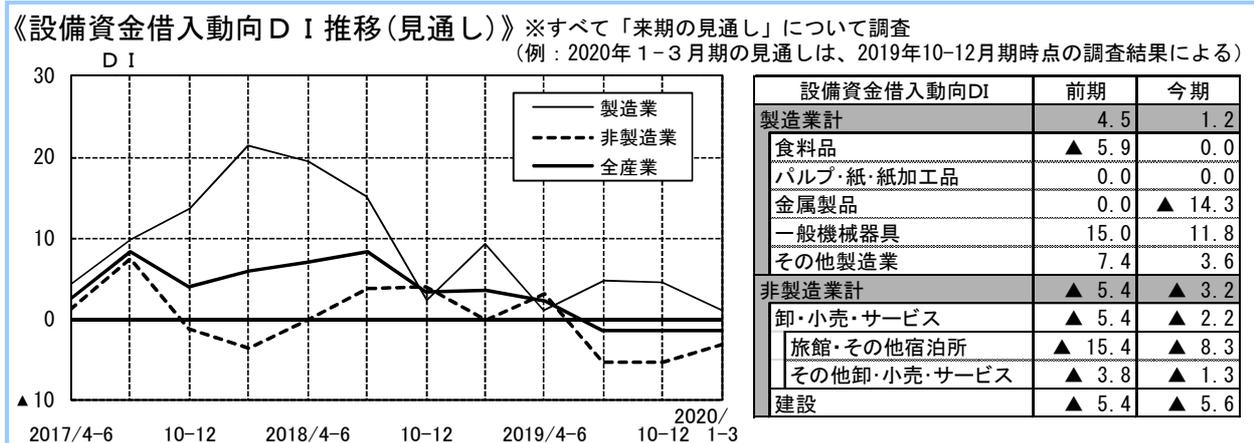
2019年10-12月期の在庫状況DI（製造業）は、「過剰」感が若干強まった（5.7→6.9）。業種別では、パルプ・紙・紙加工品と一般機械器具は「過剰」、食料品と金属製品は「不足」と判断が分かれている。



設備資金借入
動向(来期)

製造業は「借入増加」超、非製造業は「借入減少」超が続く

2020年1-3月期（来期）の設備資金借入動向DI（全産業）は前期と同じ水準で、「借入減少」超が続く見通しである（▲1.4→▲1.4）。業種別では、製造業で「借入増加」超（4.5→1.2）、非製造業で「借入減少」超（▲5.4→▲3.2）の状態が続いているが、業種間のDIの差は前期より縮小している。



経営上の問題点

「受注・売上の停滞・減少」、「人材の育成」の割合が上昇

「受注・売上の停滞・減少」、「人材の育成」と回答する企業の割合がいずれも上昇している。うち、「受注・売上の停滞・減少」は製造業で60.9%と特に高い。一方、「人材の育成」は非製造業で52.4%、そのうち建設業で65.7%と高くなっている。なお、他の項目では「求人難」、「従業員の高齢化」、「生産・販売能力の不足」の回答割合が前期比やや低下している。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答可)

順位	問題点	2019年 4-6月期		2019年 7-9月期		2019年 10-12月期		順位 変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	受注・売上の停滞・減少	89	41.2%	96	43.6%	100	47.4%	→
1	人材の育成	93	43.1%	87	39.5%	100	47.4%	↑
3	求人難	88	40.7%	89	40.5%	76	36.0%	↓
4	従業員の高齢化	77	35.6%	82	37.3%	71	33.6%	→
5	人件費の増加	55	25.5%	55	25.0%	55	26.1%	→
6	その他経費の増加	31	14.4%	34	15.5%	36	17.1%	↑
7	生産・販売能力の不足	43	19.9%	49	22.3%	35	16.6%	↓
7	原材料・資材・仕入商品の値上がり	51	23.6%	40	18.2%	35	16.6%	→

(回答企業数：216社) (回答企業数：220社) (回答企業数：211社)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	214	▲ 18.7	▲ 14.0	▲ 20.6	-	-	-	▲ 1.4
製造業計	88	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 22.7	0.0	▲ 20.5	6.9	1.2
食料品	14	▲ 21.4	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 28.6	▲ 7.1	0.0
パルプ・紙・紙加工品	14	0.0	▲ 14.3	▲ 7.1	0.0	▲ 28.6	35.7	0.0
金属製品	15	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 33.3	▲ 6.7	▲ 14.3
一般機械器具	17	▲ 58.8	▲ 52.9	▲ 52.9	5.9	▲ 47.1	12.5	11.8
その他製造業	28	▲ 10.7	3.6	▲ 3.6	0.0	10.7	3.6	3.6
非製造業計	126	▲ 14.3	▲ 6.3	▲ 19.0	-	-	-	▲ 3.2
卸・小売・サービス	90	▲ 26.7	▲ 17.8	▲ 22.2	-	-	-	▲ 2.2
旅館・その他宿泊所	12	▲ 41.7	▲ 33.3	▲ 8.3	-	-	-	▲ 8.3
その他卸・小売・サービス	78	▲ 24.4	▲ 15.4	▲ 24.4	-	-	-	▲ 1.3
建設	36	16.7	22.2	▲ 11.1	-	-	-	▲ 5.6

特別調査：2020年 年間の景気・業況予想

2020年通年の国内景気予想（2019年との比較）は、全産業で「上昇する」13.8%、「下降する」44.8%、DIは▲31.0となり、1年前の同種調査におけるDI（▲0.4）から大幅に低下した。業種別では、製造業（▲44.8）の回答が非製造業（▲21.1）を大きく下回っており、先行きへのより強い懸念がうかがえる。

上記の景気予想の要因として重要な項目（3つまで回答）は、全産業では「国内人口の減少」（47.3%）と「東京オリ・パラ終了後の需要減」（38.8%）が多くなっている。ただし、製造業に限ると「米中・米欧等の国際的貿易問題」（46.4%）が「国内人口の減少」を上回り、最も割合が高くなっている。一方、非製造業では「東京オリ・パラ終了後の需要減」（41.9%）や「消費税率引上げ後の需要減」（31.6%）など、国内消費の先行きに関する回答の割合が、製造業より相対的に高くなっている。

2020年通年の自社の業況予想（2019年との比較）は、「上昇する」15.6%、「下降する」33.5%、DIは▲17.9となっており、国内景気予想のDIと比較するとやや高い水準にあるが、1年前の同種調査における自社業況予想（5.2）よりは20ポイント以上低下している。

国内景気	全産業 n=210	製造業 n=87	非製造業 n=123
上昇する	13.8%	6.9%	18.7%
変わらない	41.4%	41.4%	41.5%
下降する	44.8%	51.7%	39.8%
DI	▲31.0	▲44.8	▲21.1

要因 【上位の項目】	全産業 n=201	製造業 n=84	非製造業 n=117
国内人口の減少	47.3%	44.0%	49.6%
東京オリ・パラ 終了後の需要減	38.8%	34.5%	41.9%
米中・米欧等の 国際的貿易問題	31.8%	46.4%	21.4%
労働力不足、 人件費等の上昇	31.8%	29.8%	33.3%
消費税率引上げ 後の需要減	28.9%	25.0%	31.6%

自社の業況	全産業 n=212	製造業 n=87	非製造業 n=125
上昇する	15.6%	14.9%	16.0%
変わらない	50.9%	47.1%	53.6%
下降する	33.5%	37.9%	30.4%
DI	▲17.9	▲23.0	▲14.4